【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第65期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙木　清啓
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長　　宮寺　利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長　　宮寺　利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目６番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間
会計期間		自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日
売上高	（千円）	2,125,315
経常利益	（千円）	329,165
親会社株主に帰属する中間純利益	（千円）	198,374
中間包括利益	（千円）	234,707
純資産額	（千円）	9,560,267
総資産額	（千円）	11,036,327
１株当たり中間純利益金額	（円）	54.35
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	（円）	―
自己資本比率	（%）	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	608,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,160,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△47,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	（千円）	3,546,054

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は、マクセル株式会社分割子会社の全株式を取得し、子会社化しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が１社となりました。

これは、マクセル株式会社が営むＥＦ２（Electro-Fine-Forming）事業における高度な精密微細加工技術および顧客基盤を譲り受けることで、当社の既存事業とシナジーを創出し、精密加工領域における競争力の強化および事業領域拡大を目的としたものであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の高騰、米国の通商政策を巡る不透明感に加え、金利・為替相場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要販売先である電子部品業界において、生成ＡＩ関連に牽引されサーバーやデータセンターなど情報通信関連向けの部品の需要は堅調に推移いたしましたが、ＥＶ等自動車関連向けの各種電子部品の需要が引き続き伸び悩んでおります。

当社におきましては、高度化する市場ニーズに対応するべく高付加価値製品の開発、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組むと共に2026年７月１日に新たに子会社を設立し、半導体業界向けの製品を取り扱うことといたしました。

以上の結果、売上高につきましては、製品売上高19億36百万円、商品売上高１億88百万円となり、売上高合計21億25百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は、売上高の増加により１億98百万円、経常利益は、３億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、１億98百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、九州ソノコム株式会社を連結子会社化したことに伴い、親会社の単一セグメントであった「スクリーン印刷関連事業」に加えて、「半導体関連事業」を追加しております。

①スクリーン印刷関連事業

サーバーやデータセンター、スマートフォンなど情報通信関連向けの部品の需要が堅調に推移したことにより、売上高は14億19百万円となり、セグメント利益は１億62百万円となりました。

②半導体関連事業

半導体市場の需要に牽引され、当事業の受注は予想を上回り、堅調に推移しております。

この結果、半導体関連事業の売上高は7億５百万円となり、セグメント利益は35百万円となりました。

②財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は53億73百万円となり、固定資産は56億62百万円となりました。

この結果、総資産は110億36百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10億45百万円となり、固定負債は４億30百万円となりました。

この結果、負債合計は14億76百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は95億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.6%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億46百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、６億８百万円となりました。この主なものは、税引前中間純利益３億29百万円や減価償却費１億45百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、11億60百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、47百万円となりました。これは主に配当金の支払額47百万円によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、2026年７月１日に設立した九州ソノコム株式会社の事業運営を早期に正常化させ、グループ一体での事業運営を行うことで、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

（６）研究開発活動

当中間会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億12百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、子会社を設立したことに伴い、九州ソノコム株式会社の研究開発活動の金額47百万円を含んでおります。

（７）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である電子部品業界の動向の影響を大きく受けるとともに、同業他社との受注競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。

電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、高精度製品の製造に使用される製品の開発に注力するとともに、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

また、九州ソノコム株式会社の事業運営につきましては、順調に推移しておりますが、今後については既存事業とのシナジーの創出、精密加工領域における競争力強化および事業領域の拡大に取り組んでまいります。

３【重要な契約等】

当社は、2026年３月27日開催の取締役会において、マクセル株式会社が営むＥＦ２（Electro-Fine-Forming）事業を吸収分割により継承する新設会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,000	―	925,750	―	1,405,550

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
岨野　公一	東京都世田谷区	619	16.91
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢２－３－16	538	14.70
岨野　弘子	東京都世田谷区	496	13.55
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞ケ関３－２－５）	249	6.80
段　貴久子	東京都世田谷区	148	4.04
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町２－15－10	110	3.02
水元　公仁	東京都新宿区	99	2.71
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１－６－６（東京都港区赤坂１－８－１）	66	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１－６－１	50	1.37
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１－４－５（東京都港区赤坂１－８－１）	46	1.25
計	－	2,423	66.13

（注）１．上記のほか、自己株式が1,334千株（発行済株式総数の26.6%）あります。
２．持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,334,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,662,500	36,625	―
単元未満株式	普通株式 2,800	―	―
発行済株式総数	5,000,000	―	―
総株主の議決権	―	36,625	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,334,700	―	1,334,700	26.6
計	―	1,334,700	―	1,334,700	26.6

（注）当社は、単元未満自己株式を94株保有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	深江　郷史	1972年５月10日生	1997年４月　当社社入社 2023年10月　当社技術部長 2026年６月　当社取締役技術部長就任（現任）	（注）	3,100株	2026年６月25日
取締役	小池　あゆみ	1967年２月11日生	2011年４月　神奈川工科大学応用バイオ科学部応用バイオ科学科教授就任 2012年４月　公益財団法人電気化学会理事就任 2024年４月　神奈川工科大学工学部応用化学生物学科学科長就任（現任） 2025年４月　神奈川工科大学学長補佐就任（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	（注）	―	2026年６月25日

（注）2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	鈴木　清	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性５名　女性１名（役員のうち女性の比率16.7%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,401,476
売掛金	1,018,178
有価証券	299,835
商品及び製品	2,891
仕掛品	269,569
原材料及び貯蔵品	226,326
その他	155,065
流動資産合計	5,373,344
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,195,012
機械装置及び運搬具（純額）	583,277
土地	1,092,435
建設仮勘定	8,356
その他（純額）	41,753
有形固定資産合計	2,920,836
無形固定資産	
その他	8,394
無形固定資産合計	8,394
投資その他の資産	
投資有価証券	2,454,136
繰延税金資産	45,382
その他	234,233
投資その他の資産合計	2,733,752
固定資産合計	5,662,983
資産合計	11,036,327
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	202,398
未払法人税等	139,051
引当金	142,951
その他	561,148
流動負債合計	1,045,550
固定負債	
退職給付に係る負債	121,080
役員退職慰労引当金	221,458
繰延税金負債	87,970
固定負債合計	430,509
負債合計	1,476,059
純資産の部	
株主資本	
資本金	925,750
資本剰余金	1,427,437
利益剰余金	7,654,737
自己株式	△838,853
株主資本合計	9,169,071
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	391,195
その他の包括利益累計額合計	391,195
純資産合計	9,560,267
負債純資産合計	11,036,327

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,125,315
売上原価	1,512,510
売上総利益	612,805
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	※ 414,591
営業利益	198,213
営業外収益	
受取利息	4,883
有価証券償還益	50,007
その他	76,349
営業外収益合計	131,239
営業外費用	
その他	287
営業外費用合計	287
経常利益	329,165
特別利益	
その他	201
特別利益合計	201
税金等調整前中間純利益	329,367
法人税等	130,993
中間純利益	198,374
（内訳）	
親会社株主に帰属する中間純利益	198,374
非支配株主に帰属する中間純利益	－
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,332
その他の包括利益合計	36,332
中間包括利益	234,707
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	234,707
非支配株主に係る中間包括利益	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	329,367
減価償却費	145,593
のれん償却額	6,147
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,337
受取利息及び受取配当金	△42,144
為替差損益（△は益）	△2,093
投資有価証券償還損益（△は益）	△50,007
売上債権の増減額（△は増加）	71,694
棚卸資産の増減額（△は増加）	31,604
仕入債務の増減額（△は減少）	△119,982
その他	259,473
小計	668,989
利息及び配当金の受取額	46,081
法人税等の支払額	△106,737
その他	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,088
無形固定資産の取得による支出	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△327,487
投資有価証券の売却及び償還による収入	367,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,122,825
その他	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△47,077
その他	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,093
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△597,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,143,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,546,054

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社の完全子会社として、株式取得した九州ソノコム株式会社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

親会社の税金費用について、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	51,695千円
賞与引当金繰入額	16,980千円
退職給付費用	3,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,753千円
試験研究費	112,107千円
支払手数料	78,245千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,401,476千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	144,578千円
現金及び現金同等物	3,546,054千円

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	47,298	13	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当事業年度（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	スクリーン印刷関連事業	半導体関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,419,760	705,554	2,125,315	―	2,125,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,996	5,996	△5,996	―
計	1,419,760	711,550	2,131,311	△5,996	2,125,315
セグメント利益	162,977	35,236	198,213	―	198,213

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度までスクリーン印刷関連事業の単一セグメントでありましたが、九州ソノコム株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結中間会計期間より、スクリーン印刷関連事業及び半導体関連事業のセグメントに変更しました。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

取得企業の名称　　九州ソノコム株式会社

事業の内容　　EF2（Electro-Fine-Forming）事業

②企業結合を行った理由

当社は、マクセル株式会社が有するEF2事業における高度な精密微細加工技術および顧客基盤を譲り受けることで、当社の既存事業とのシナジーを創出し、精密加工領域における競争力の強化および事業領域の拡大を図ることを目的としております 。本件株式取得により、グループ一体となった運営を行うことで、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

③企業結合日　　2026年７月１日

④企業結合の法的形式　　現金を対価とする株式取得

⑤統合後企業の名称

変更はありません

⑥取得する議決権比率　　100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の原価及び対価　　現金　　1,132,825千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　60,749千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

6,147千円

②発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

金額が僅少なため、発生時一時償却をしております

（金融商品関係）

金融商品に関する中間貸借対照表の科目ごとの中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	54円35銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	198,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	198,374
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,649

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ソノコム

取締役会　御中

協立監査法人
東京事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝田　潔
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田中　伴一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。